

価値創造ストーリー

サステナビリティ経営のフレームワーク

グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営の推進

KOBELCOグループは、事業活動を支える「経営基盤領域」と、事業成長を実現する「価値創造領域」に分けて、グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営を推進しています。
「KOBELCOが実現したい未来」を見据え、「KOBELCOの使命・存在意義」を果たすことにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値向上を追求していきます。

KOBELCOの使命・存在意義
個性と技術を活かし合い、
社会課題の解決に挑みつつける。

社員一人ひとりの個性と多事業領域を支える様々な技術は、時代のニーズに向き合い培ってきた私たちの資産であり強みです。
社会の基盤を支えながら、より難易度の高まる課題を解決するため、組織や常識の枠にとらわれず挑みつつける。それがKOBELCOの使命であり、存在意義です。

KOBELCOが実現したい未来
安全・安心で豊かな暮らしの中で、
今と未来の人々が夢や希望を
叶えられる世界。

私たちの技術・製品・サービスは、今を生きる人々だけではなく、未来を生きる人々のためのものでもあります。人々の安全・安心な暮らしと、美しく豊かな地球環境が続く未来であること。その上で、新たな便利さや快適さをつくる価値が生まれ、人々の夢や希望が叶えられていく。それが、KOBELCOの目指す世界です。

グループ企業理念

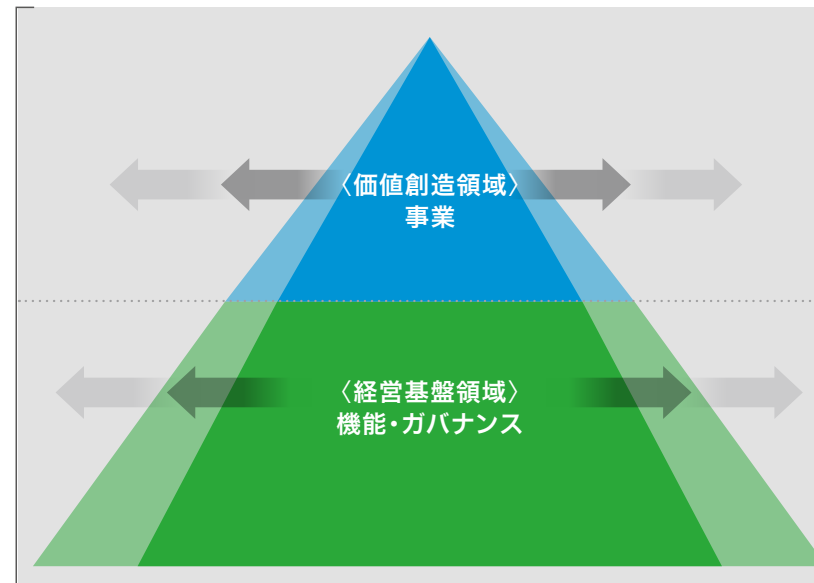
KOBELCOが実現したい未来
“安全・安心で豊かな暮らしの中で、
今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。”

KOBELCOの使命・存在意義
“個性と技術を活かし合い、
社会課題の解決に挑みつつける。”

KOBELCOの3つの約束

KOBELCOの6つの誓い

取り組むべき重要課題



**本業を通じて解決していく
社会課題**
研究開発・モノづくりを通じた
技術・製品・サービスの提供による
新しい価値創造

企業存続の前提条件
品質事案の教訓の承継。
法令遵守・企業倫理だけでなく、
社会の変化に伴う
新たな社会的責任への対応

推進ツール

SDGs
17のグローバル目標と
169のターゲット



SDGsを意識した
事業経営の推進

情報開示

評価活用

ESG外部評価
グループ活動の
客観的評価

担当役員メッセージ



永良 哉
取締役執行役員

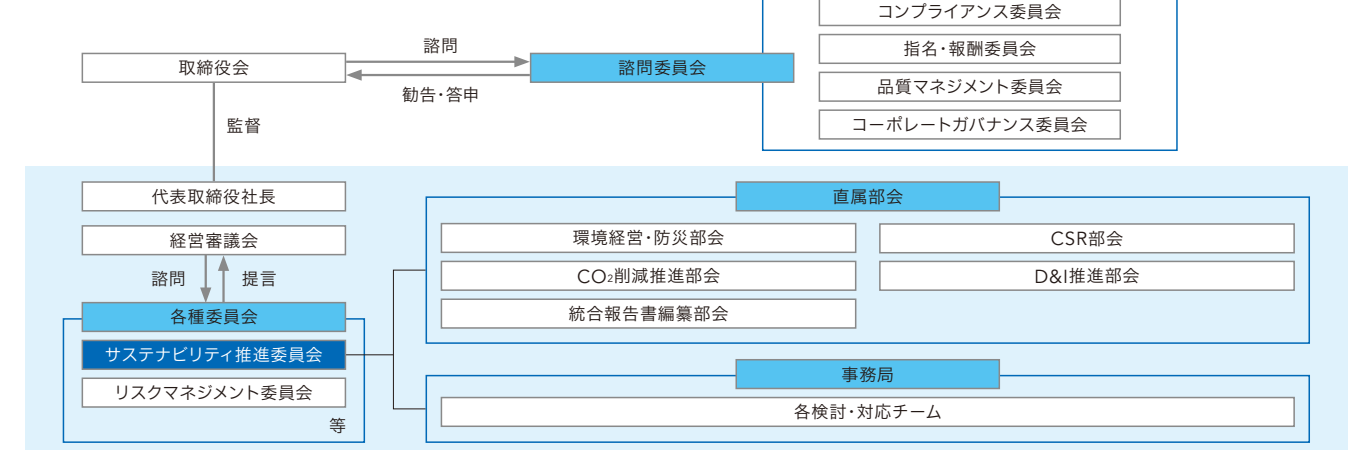
**企業に求められる様々な社会的責任を果たすとともに、
社会課題の解決に貢献していきます**

サステナビリティ経営の推進においては、経営審議会の補佐機関であるサステナビリティ推進委員会が中心となって、重要課題に対するマネジメントサイクルを回すことを基本としています。サステナビリティ推進委員会では、重要課題に対応するために、各課題に応じた部会を設けることで、実効性のある活動を推進しています。

サステナビリティ推進委員会の体制

委員長(責任者): 取締役執行役員 永良 哉
取締役会への報告: 1回程度/四半期
開催頻度: 1回程度/四半期
等

サステナビリティ推進委員会の位置付け・組織



*1 2021年度はコロナ禍からの回復により粗鋼生産量が増加したため、2020年度と比較してCO₂排出量が増加しているが、CO₂削減に対する取組みは計画どおりに推進中
 *2 主要3品目：スラグ、ダスト、スラッジ *3 S+3E：Safety + Energy Security, Economic Efficiency, Environment
 *4 取組みをより具体的な数値で検証すべく、指標を変更
 *5 KOBELCOグループ中期経営計画(2021～2023年度)策定時点で計画したメインフレーム系を除く既存システム再構築計画に対する進捗率
 *6 a.ITエバンジェリスト(ITを活用し自部門の業務改革を自ら企画し推進する人) b.データサイエンティスト(高度なデータ分析を行うことができる人)

価値創造ストーリー

マテリアリティ及び指標・目標

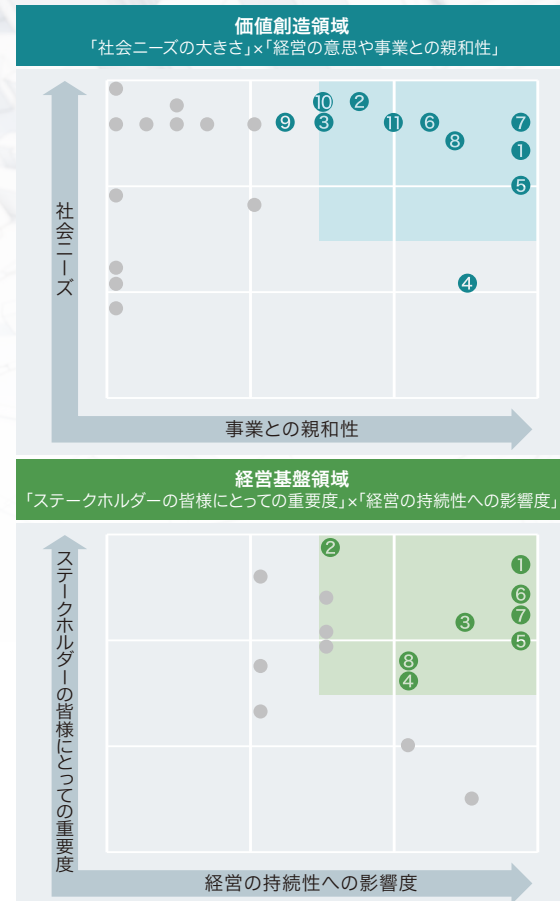
マテリアリティの特定プロセス

CSR委員会(現 サステナビリティ推進委員会)委員長が中心となり、マテリアリティの評価プロセス及び分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを検討しました。

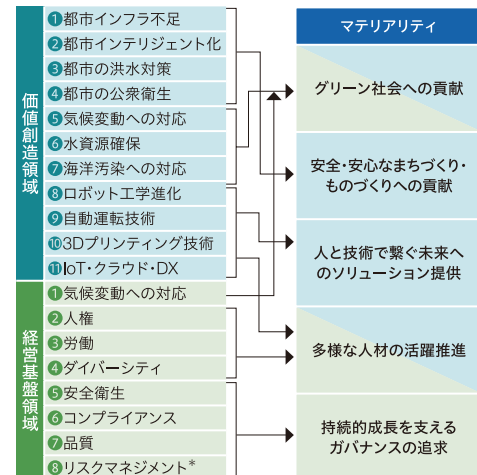
① メガトレンド及び以下の国際的なフレームワークやガイドラインを参照しながら、社会課題を網羅的に抽出

- ・国連グローバル・コンパクト10原則
- ・OECD多国籍企業行動指針
- ・持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)
- ・ビジネスと人権に関する指導原則
- ・GRIスタンダード
- ・SASBスタンダード
- ・ISO26000

② 社会課題の重要度を以下の観点から点数化し、マッピング



③ 価値創造・経営基盤領域で共通する重要課題を統合し類似課題を集約



④ グループ企業理念との整合を確認しながら、社外取締役も含め、経営層で複数回議論を実施

⑤ マテリアリティを最終化し、取締役会にて承認を受ける

KOBELCOグループのマテリアリティ		指標・目標				2021年度における主な取組み内容	
指標	目標	実績(2020年度)	実績(2021年度)				
グリーン社会への貢献 12 環境 13 社会 14 経済	気候変動対応	① 生産プロセスにおけるCO ₂ 削減	2030年:30~40%削減(2013年度対比) 2050年:カーボンニュートラルへの挑戦	21%削減	16%削減*1	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー活動の推進、「製鉄プロセス カーボンニュートラルに向けたロードマップ」に沿った取組みを推進 削減貢献技術・製品・サービスの拡販 「電力事業 カーボンニュートラルに向けたロードマップ」に沿った、アンモニアの混焼・専焼、バイオマスの利活用に向けた取組みを推進 水使用の効率化、循環使用の徹底 主要3品目の再資源化、最終処分量の低減の推進 	
		② 技術・製品・サービスによるCO ₂ 排出削減貢献	2030年:6,100万t(うちMIDREX®4,500万t以上) 2050年:1億t以上	4,077万t	4,491万t		
		③ 電力事業におけるCO ₂ 削減	2030年:石炭火力高効率化 USC以上 2050年:カーボンニュートラルへの挑戦	—	—		
	資源循環対応	④ 水のリサイクル率	95%以上を維持	95.9%	95.7%		
		⑤ 副産物の再資源化率	主要3品目の再資源化*2 2025年度:99%	98.9%	99.3%		
安全・安心なまちづくりへの貢献 7 社会 8 経済 9 環境 10 社会	ニーズに即した素材・機械の提供	⑥ ターゲットとする製品の製品構成	2025年度:鋼材の「線索・ハイツ」比率52%	44%	46%	<ul style="list-style-type: none"> 粗鋼生産630万tでの安定収益確保のため、鋼材事業の収益基盤を強化し、特殊鋼・ハイツ等の高付加価値製品比率を拡大 	
		安全性と生産性の向上	—	—	—		
	デジタル化によるものづくり・業務変革(DX)	⑦ デジタル化によるスタッフ業務効率化時間*4	2023年度:年間12.5万時間 2025年度:年間25万時間	—	年間7.6万時間		
人と技術で繋ぐ未来へのソリューション提供 3 社会 8 経済 9 環境	多様な知的資産の融合と革新	⑧ 既存システム再構築進捗率*5	2025年度:100%	—	18.4%	<ul style="list-style-type: none"> 定型業務自動化:4万時間 コミュニケーション効率化:1万時間 翻訳業務効率化:1万時間 ユーザ開発による業務デジタル化:0.5万時間 その他(押印業務、社外契約等):1.1万時間 SAP ERPシステムの統合刷新(財務会計・機械系事業)や、設計系システムの大規模再構築に着手 育成後のフォローアップ強化、「ITエバンジェリスト活動ポータル」での社内活動成果紹介、教材動画配信の社内広報活動等 実務活用想定教育資料作成、社内向け機械学習教育コンテンツ作成、操業スタッフ向けのデータ分析OJT教育等 新規事業の企画を支援・加速・モニタリングする新規事業創出マネジメントシステム「KOBELCO Start-Up Motivative System(KOSMOS)」を制定し、その運用を開始 社員の学位取得に向けた活動の奨励や博士号取得学生の採用への取組みを推進 総合職採用:スカウト型サービス導入、女性学生向けセミナーへの参加 基幹職技能系:求人校への働きかけ強化 法定雇用率を踏まえた継続的な採用活動実施 継続的に中国現地大学への採用活動実施 各種D&I関係セミナー等での啓発活動実施 各種働き方改善活動や仕事と生活の両立支援活動等の施策を実施 原則19時までの就業、定時退社日の設定等部門毎での活動を実施 業務効率化のため、改善活動の取組みを実施 上司・部下双方でのコミュニケーションを図ったうえで年間休計画の作成による計画的な年休取得の促進 原則19時までの就業、定時退社日の設定等の部門毎での活動を推進 業務効率化のための改善活動実施 2021年度も継続実施 各部署の課題に応じた階層別研修と個々人で選択できる公開研修に加え、選抜でのリーダー育成研修を実施。集合とオンラインそれぞれの強みを活かした形式を確立。また、DX戦略や「KOBELCO TQM活動」についても人材育成を推進 	
		⑨ DX人材の育成人数	a. ITエバンジェリスト*6 2023年度:約500人 b. データサイエンティスト*6 2023年度:約140人	a.35人 b.99人	a.128人 b.113人(累計)		
		⑩ 新規事業創出	2025年度:複数の事業化TFが活動している状態 2030年度:複数の事業化TFが事業を開始(目指す収益規模10億円以上/件・年)	—	2案件		
	多様な人材の活躍推進 3 社会 5 社会 8 経済 10 社会	ダイバーシティ&インクルージョン	⑪ 博士号取得者数	—	177人		175人
			⑫ 新卒採用女性比率	2023年度: a.総合職事務系 50%以上 b.総合職技術系 15%以上 c.基幹職技能系 15%以上	a.34% b.16% c.9%		a.35% b.6% c.8%
⑬ 女性管理職比率			2020年度比2倍	2.7%	2.8%		
⑭ 障がい者雇用率			2.3%(法定雇用率)	2.34%	2.56%		
⑮ 外国籍社員数			—	87人	76人		
働き方変革	働き方変革	⑯ 育児のための特別休暇取得率(男性社員)	2023年度:100%	77.8%	78.5%		
		⑰ 10年未満離職率	15%未満	15.8%	19.5%		
		⑱ 時間外労働時間	—	16.6h(月・人)	17.2h(月・人)		
		⑲ 年次有給休暇取得日数	平均15日/年・人	11日	13.9日		
		⑳ 総実労働時間	2,000h/年未満	1,978h	2,057h		
人材育成	人材育成	㉑ 社員研修の拡充 a.総研修受講時間(延べ) b.1人当たり平均受講時間	—	a.210,948h b.18h	a.215,667h b.19h		
		コンプライアンス・リスクマネジメント	㉒ 内部通報件数	—	112件	113件	
持続的成長を支えるガバナンスの追求 8 社会 9 社会 10 社会 16 社会	人権尊重	㉓ 社員研修の受講率*4	グループ全体での人権研修実施	—	76.4%(当社単体でのeラーニング受講)	<ul style="list-style-type: none"> 当社にてハラスメントのeラーニングを実施(スタッフ及び管理監督職) 2022年度はグループ会社全体で動画研修を実施予定(海外の展開は別途検討) 「全員参加の安全意識向上・相互注意活動」「安全衛生診断による管理状況の把握と改善への取組み」「機械安全・安全支援ツールの試験運用と評価」等を重点実施項目に掲げ、取り組む 「新人教育」「新任監督者教育」「ライン室長教育」を実施し、健康・安全に関する知識・スキル習得を図る 中期経営計画(2021~2023年度)の全監査対象拠点数は126拠点(2022年度1Q時点) 2021年度はコロナ禍により、認定対象となる現地監査拠点は23拠点。うち8拠点が認定(認定率は35%) 従来の当社自動化定義に基づく自動化の推進のほか、試験・検査データの健全性向上につながるデータ取得から検査成績書発行までのプロセスの部分的な自動化も含めた中長期的な自動化計画を検討中 各部門の事業形態に合わせた設問内容で調査を実施 	
		安全衛生	㉔ 休業災害度数率	0.10以下	0.24(暦年)		0.14(暦年)
			㉕ 監督者教育の拡充	—	65人		778人
品質保証	品質保証	㉖ 内部品質監査における品質ガイドライン認定拠点数率	2023年度:品質監査対象拠点の70%	—	2021年度中進捗35%(8/23拠点)		
		㉗ 当社定義における試験・検査設備の自動化率	—	—	—		
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス	㉘ お客様満足度調査の実施継続	—	継続中	継続中		
		㉙ 取締役会実効性評価の向上	—	継続中	継続中		

*環境法令・防災等のトップリスクを含む

価値創造プロセス

グループ企業理念

KOBELCOが実現したい未来

安全・安心で豊かな暮らしの中で、
今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。

KOBELCOの使命・存在意義

個性と技術を活かし合い、
社会課題の解決に挑みつづける。

KOBELCOの3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

KOBELCOの6つの誓い

1. 高い倫理観とプロ意識の徹底
2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 **品質憲章**
3. 働きやすい職場環境の実現
4. 地域社会との共生
5. 環境への貢献
6. ステークホルダーの尊重

主要な経営資本

財務資本

株主資本： 7,831億円
有利子負債： 6,551億円
(プロジェクトファイナンスを除く)

人的資本

従業員数(連結)：38,106人
多様な人的リソース

製造資本

設備投資額： 1,081億円
有形固定資産： 1兆601億円
減価償却費： 1,051億円

知的資本

研究開発費：332億円
知的財産権利保有数：8,319件
(国内3,576件、海外4,743件)
116年の事業で積み上げてきた
ノウハウ・技術の集積

社会・関係資本

グローバル展開：23カ国
グループ会社：251社
ステークホルダーの皆様との
コミュニケーション

自然資本

2050年カーボンニュートラルへの挑戦
CO₂削減量：16% (2013年度対比)
CO₂排出削減貢献量：4,491万t
水のリサイクル率：95.7%
副産物の再資源化率：99.3%

価値創造領域の高度化

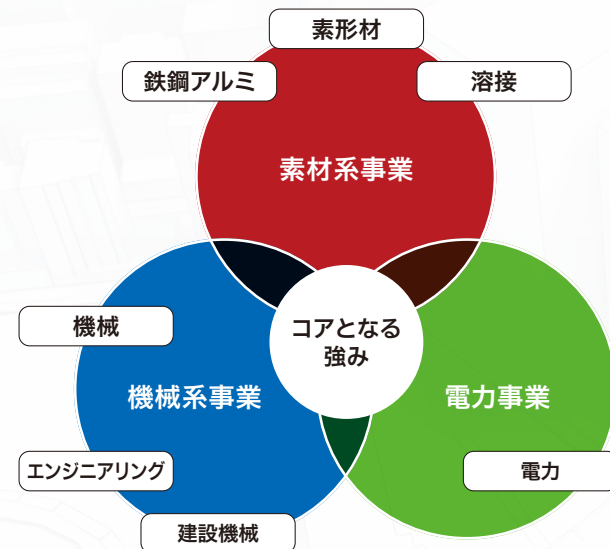
ビジネスモデル / アウトプット

「総合力」による多様な 製品・サービスの創出

「ビジネスモデルと強み」P.20-23をご参照ください。

「ビジネスモデルと提供価値」P.24-25をご参照ください。

マーケットニーズ
や社会課題



MOBILITY
自動車、航空機、造船、鉄道

LIFE
容器材、電機、エレクトロニクス

ENERGY & INFRASTRUCTURE
建築土木、環境・エネルギー設備、都市交通システム
電力・ガス

社会課題
解決への
貢献

経営基盤領域の強化

企業価値向上と 各資本の強化

経営として取り組むべき重要課題 (マテリアリティ)

「マテリアリティ及び指標・目標」P.16-17をご参照ください。

グリーン社会への貢献

- 気候変動対応
- 資源循環対応

安全・安心なまちづくり・ ものづくりへの貢献

- 「S+3E」のエネルギー供給
- ニーズに即した素材・機械の提供
- 安全性と生産性の向上

人と技術で繋ぐ 未来へのソリューション提供

- デジタル化によるものづくり・
業務変革 (DX)
- 多様な知的資産の融合と革新

多様な人材の活躍推進

- ダイバーシティ&インクルージョン
- 働き方変革
- 人材育成

持続的成長を支えるガバナンスの追求

- コンプライアンス・リスクマネジメント
- 安全衛生
- 人権尊重
- 品質保証
- コーポレートガバナンス

提供価値

経済的価値

連結売上高： 2兆825億円
ROIC： 4.7%
配当性向： 25.0%

社会的価値

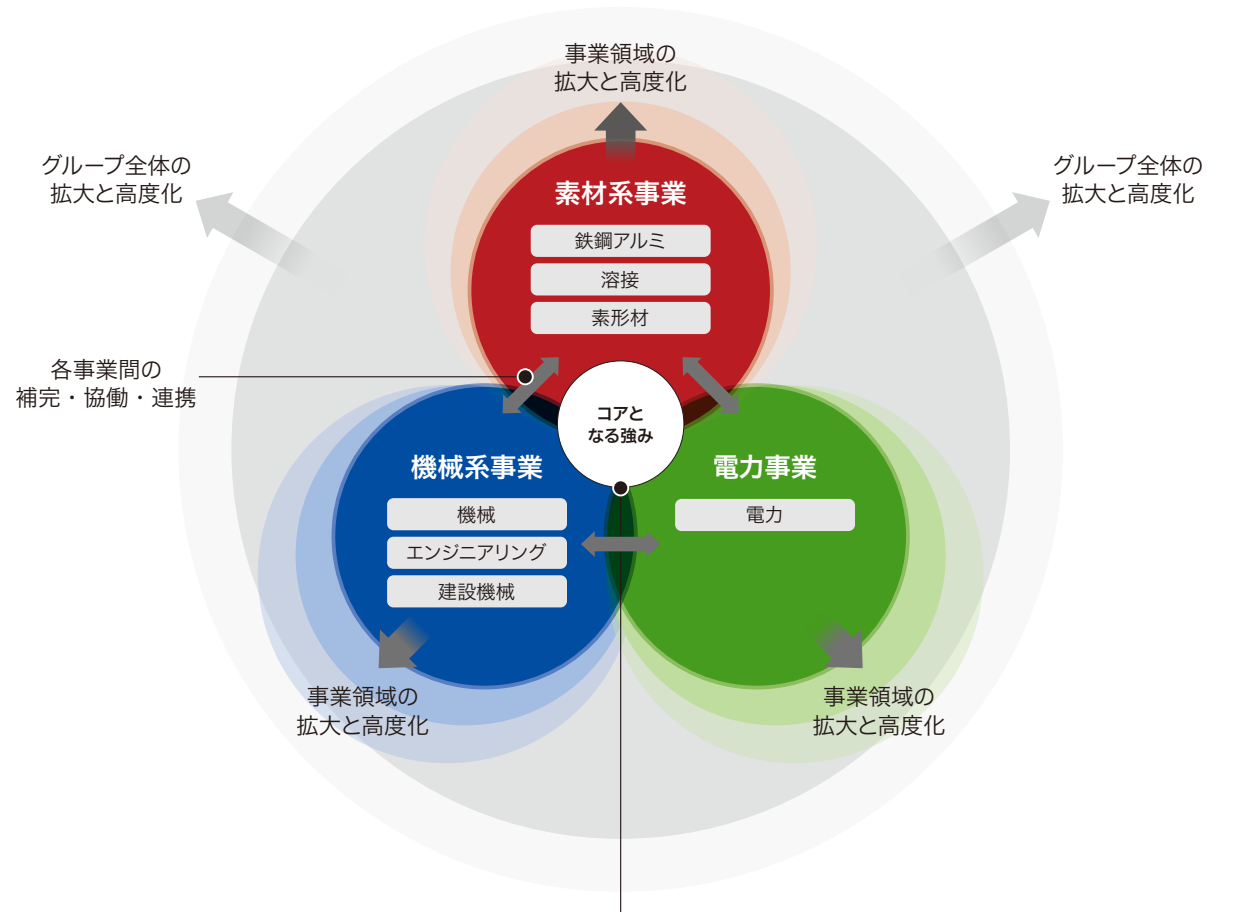
- KOBELCOグループの技術・製品・
サービスによるCO₂削減貢献
- 世界約80億人が暮らす循環型社会
の維持に貢献
- 効率化による労働生産性向上
- ダイバーシティ人材の活躍
- グローバルでの雇用・社員教育



ビジネスモデルと強み

KOBELCOグループの「総合力」による 多様な技術・製品・サービスの創出

KOBELCOグループは、116年の歴史の中で様々な事業に取り組んできました。これらの事業は世界各国に展開しており、多様な人材の活躍により支えられています。当社グループは幅広い事業で培った知見や技術力をもとに、グループの総合力により多様な技術・製品・サービスを創出し、今後もお客様や社会が抱える課題の解決に貢献していきます。



グループ総合力のコアとなる強み



01 多様な人材

当社グループは世界23カ国・地域にグローバル展開しており、連結で約3万8千人の社員が所属しています。また、事業領域も多岐にわたっていることから、様々な分野の情報、技術に精通した幅広い人材を有しています。当社グループは今後も、グローバルな人材基盤により成長し、更なる飛躍を目指していきます。



02 研究開発

当社グループは、幅広い事業分野で培った知見や技術力をもとに、新たな価値を創造し、お客様や社会が抱える課題の解決に貢献していきたいと考えています。お客様に喜んでいただけるような新たな技術・製品・サービスの創出に取り組むことで、「カーボンニュートラルをはじめとする社会課題をお客様とともに解決する製品並びにサービスのプロバイダー」を目指していきます。



03 顧客基盤

当社グループは、幅広い事業分野で事業を営んできました。その結果、様々な技術分野にわたる技術開発・生産技術に加えて、様々な事業領域にわたる分野動向やお客様のニーズも大きな財産として有しています。お客様から得られたこれらの財産を事業部門をまたいで共有し、当社グループ独自の技術・製品・サービスの提供に取り組んでいきます。



KOBELCOグループは世界23カ国・地域にグローバル展開しており、連結で約3万8千人の社員が所属しています。また、事業領域も多岐にわたっていることから、様々な分野の情報、技術に精通した幅広い人材を有しています。当社グループは今後も、グローバルな人材基盤により成長し、更なる飛躍を目指していきます。

幅広い事業を通じた多様な技術・価値観を有する人材

当社グループは、鉄鋼アルミ、素形材、溶接、機械、エンジニアリング、建設機械、電力といった幅広い分野で事業に取り組んでいます。これらの事業を推進する中で、当社グループは各種素材や機械製品だけでなく、それらを製造するためのプロセス技術や制御技術、工程管理や品質管理等の多様な技術に精通した人材を有しています。また、幅広い事業を運営していくうえでの、マーケティング、営業、経理、法務等の様々な職種においてプロフェッショナル人材を有しています。

ナール人材を有しています。

各事業は世界23カ国・地域にグローバル展開しており、各拠点では様々な価値観を持った人材が活躍しています。

当社グループはこれまでの幅広い事業を通じて培ってきた多様な技術や価値観を持った人材が活躍することで、各事業の持続的な成長に取り組んでいます。



更なる強みの強化に向けて

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業を目指し、職場環境・組織風土の改革を推進していきます。そのために、すべての社員の成長を全面的に支援し、更なる能力発揮を目指すとともに、長時間労働の解消や休暇取得の促進を含めた働き方変革を積極的に進めていきます。

① ダイバーシティ&インクルージョン

- 一人ひとりが個性と強みを発揮して成長を実感すること、KOBELCO ONE TEAMで挑戦して多様なアイデアや経験から新たな価値創造を実現することを目指します。

② 働き方変革

- 多様な社員がやりがいを持って、生産性高く働ける職場環境を目指します。

③ 人材育成

- 社員自らのためめ研鑽を支援し、社員一人ひとりが誇りと意欲を持って日々の仕事をやり遂げることを目指します。

詳細は、「人材戦略」「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」P.74,76をご参照ください。



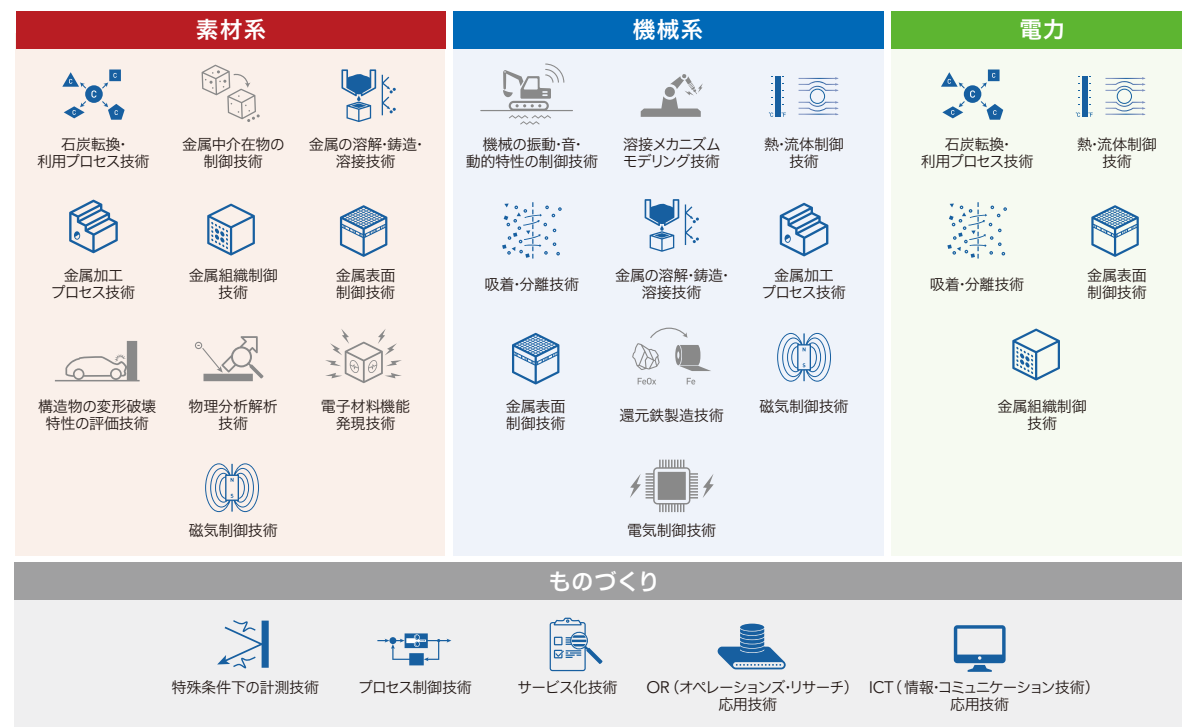
KOBELCOグループは、鉄鋼アルミ、素形材、溶接、機械、エンジニアリング、建設機械、電力といった幅広い事業分野で培った知見や技術力をもとに、新たな価値を創造し、お客様や社会が抱える課題の解決に貢献していきたく考えています。お客様に喜んでいただけるような新たな技術・製品・サービスの創出に取り組むことで、「カーボンニュートラルをはじめとする社会課題をお客様とともに解決する製品並びにサービスのプロバイダー」を目指してまいります。

21のコア技術の融合による事業部門間でのシナジー創出

技術開発本部では長年にわたり、素材系事業、機械系事業、電力事業と、多様な事業の研究成果を通じて、幅広い技術を培ってきました。特長ある製品の創出と高度なものづくり力を支える技術資産は21のコア技術に

分類することができます。

コア技術の強化を図るとともに、これらを組み合わせ、新たな価値を創出しています。

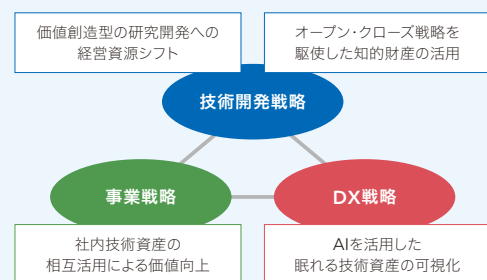


青色のコア技術：事業をまたいで活用されているコア技術

更なる強みの強化に向けて

カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション (DX) 等の急激で大きな社会変化をビジネスチャンスと捉え、新たな事業の企画・推進に取り組みます。

「技術開発戦略」を「DX戦略」「事業戦略」と連携した三位一体の活動とすることで、多種多様な技術資産、知的財産の相互活用を加速し、当社グループならではの価値を創造してまいります。



KOBELCOグループは、鉄鋼アルミ、素形材、溶接、機械、エンジニアリング、建設機械、電力といった幅広い事業分野で事業を営んできました。その結果、様々な技術分野にわたる技術開発・生産技術に加えて、様々な事業領域にわたる分野動向やお客様のニーズも大きな財産として有しています。お客様から得られたこれらの財産を事業部門をまたいで共有し、当社グループ独自の技術・製品・サービスの提供に取り組んでいます。

時代の要請に応え続け、多角的な事業展開とともに築き上げてきたネットワーク

当社グループは、1905年の創立から116年にわたり、お客様が必要とされる製品をお客様とともに作り、提供してきました。現在、当社グループは7つのセグメントで事業を展開しています。

各セグメントが対象とするお客様は多岐にわたっており、当社グループは様々な分野におけるお客様の動向やニーズを把握することで、幅広い視点からの製品・サービス・ソリューションの提供に取り組んでいます。

また、お客様によっては当社グループの複数のセグメントとお取引いただいているケースも多くあります。そのようなお客様に対して、当社グループはそれぞれのセグメントの視点から見た複数の提案を行うことが可能です。

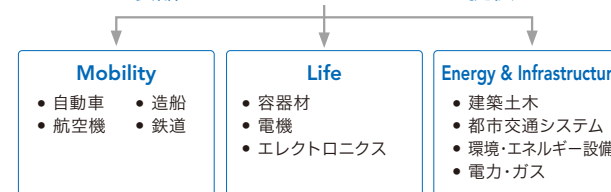
例えば、素材事業の観点からは、当社グループは鉄とアルミを1社で有する世界でも稀な企業であり、鉄とアルミそれぞれの立場から、また、両者を融合したマルチマテリアルの立場から、お客様に様々な提案を行っています。

様々な技術分野にわたる技術開発・生産技術



様々な事業領域にわたる分野動向、お客様のニーズ

製品・サービス・ソリューションの提供



更なる強みの強化に向けて

全社横断でのDXの取組みの一つとして、お客様との接点や提供サービスをお客様視点で強化し、体験価値を高めることを目的に「お客様対応DX」を推進しています。多様なお客様・ステークホルダーの皆様からの接点より得られる課題・ニーズを重要な資産と位置付け、迅速に共有・活用することで、当社グループに求められる要件を正しく理解し、これらを実現できる新商品や新サービスの提供につなげていきます。

お客様対応DXの取組み内容

- 事業をまたいだお客様軸での情報共有データベースの構築によるお客様体験価値の向上
- お客様接点へのデジタル活用によるマーケティング活動の強化

価値創造ストーリー

ビジネスモデルと提供価値

お客様分野別経済環境

詳細は、P.54-55をご参照ください。

各事業

詳細は、P.56-65をご参照ください。

21のコア技術

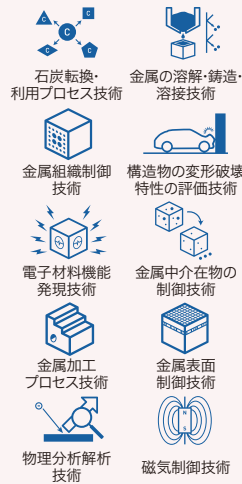
製造プロセス

特長ある技術・製品・サービス(一例)

素材系事業

素材系事業は、自動車、航空機、造船、鉄道、食品容器、エレクトロニクス、建築土木等を主なお客様分野としています。

当社グループは特殊鋼線材や超ハイテン等の鋼材、アルミ、銅、チタン等の非鉄材料、溶材等の多岐にわたる素材を有する特長あるメーカーとして、お客様が抱える課題の解決に貢献します。



3つの分野のものづくりを支えるコア技術

機械系事業

機械系事業は、自動車、航空機、造船、建築土木、社会・産業インフラや環境・エネルギー等を主なお客様分野としており、対象地域もグローバルです。

グローバルベースでお客様が抱える課題の解決に対応した技術・製品・サービスを提供することで、環境や社会への貢献に取り組んでいます。

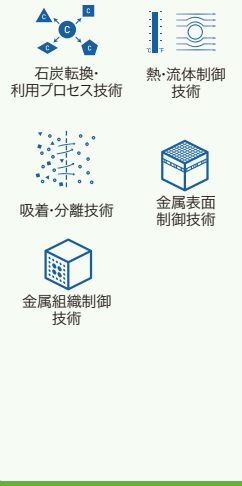


特殊条件下の計測技術

電力事業

電力事業は、社会インフラとして電力を安定的に供給するため、万全の対策を実施して安定操業に取り組んでいます。

今後も関係法令や国の政策に沿いながら、低炭素化、脱炭素化を推進し、安全で経済性、安定性に優れた電力を供給していきます。



ICT(情報・コミュニケーション技術)応用技術

当社グループ製品

製造される製品に必要な素材、部品

- 原材料・部品調達
- 鉄鉱石
 - 石炭
 - アルミ地金
 - スポンジチタン
 - その他副資材

- 鋼材製品
- 線材・条鋼
- 薄板・厚板
- アルミ板
- 銅板
- 鍛造鋼製品
- チタン製品
- 鉄粉
- アルミ押出品
- アルミ鍛造品
- 溶接材料

生産に寄与

当社グループ製品

製造設備に関連する製品・サービス

- 原材料・部品調達
- 各種部品
 - 各種機器
 - 各種素材
 - 各種コンポーネント

- 産業機械
- 圧縮機
- 各種プラント
- 建設機械

- 原材料・部品調達
- 石炭、天然ガス
 - 発電機
 - 補修部品
 - 他資材等

- 発電



詳細は、ビジネスモデルと強み「研究開発」P.22をご参照ください。

価値創造ストーリー

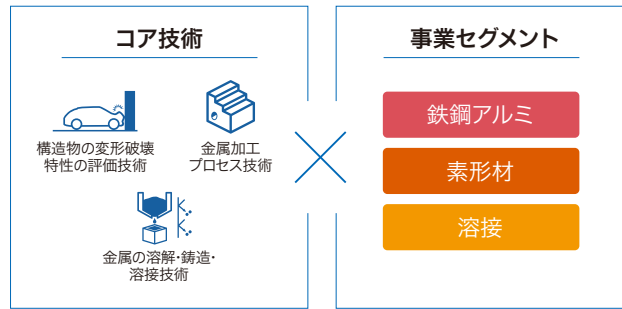
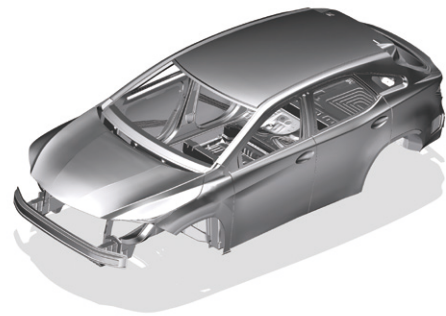
価値創造事例

各事業部門の特長ある技術・製品・サービスに加えて、多様な事業を展開するKOBELCOグループでは、事業部門間、セグメント間の技術や製品を相互活用することで、当社グループ独自の価値をお客様に提供しています。

価値創造事例

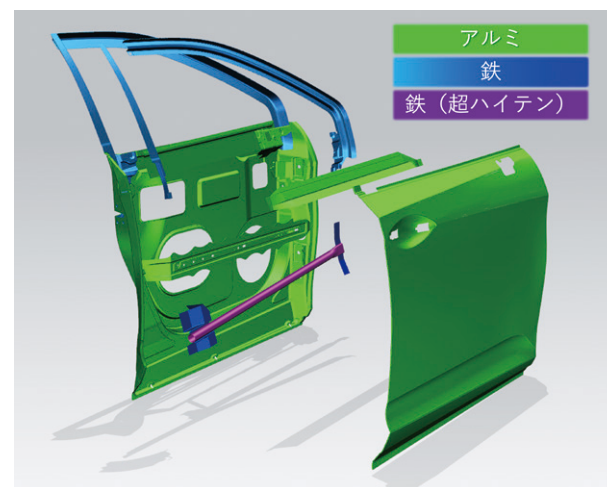
01

軽量化ニーズに対応したマルチマテリアルな素材提案



燃費の向上とCO₂排出量の削減を目的に、当社グループは素材メーカーとして、自動車をはじめとした「輸送機の軽量化」に取り組んできました。特に近年は、カーボンニュートラル社会の実現を目指したCO₂削減要求の急激な高まりに加えて、衝突安全基準も強化されており、「軽くて・丈夫なクルマづくり」という相反する課題を解決する難しいソリューションが求められています。

当社グループはそのソリューションを提案できる他社にない強みを有しています。当社グループは鉄とアルミの両方の素材事業を有し、さらにそれらの素材をつなぎ合わせる技術を有する、日本で唯一の、世界でも非常にまれな素材メーカーです。それを武器に、当社グループで製造する「超ハイテン」と呼ばれる高強度な鉄、軽量



当社グループが独自開発したマルチマテリアルドア構造（モデル図）

化素材であるアルミ、独自のつなぎ合わせる技術を組み合わせた、マルチマテリアルに素材を活用できるソリューションをお客様へ提供し、当社グループの素材の拡販につなげています。

当社グループのもう一つの強みは、ソリューションの先進性です。その代表的なものが、鉄やアルミ等の性質の異なる素材をつなぎ合わせる技術であり、長年培った技術に裏打ちされた当社グループならではのソリューションです。先進的なソリューションのご提供によって、お客様の商品価値の向上や「軽くて・丈夫なクルマづくり」の実現に貢献していきます。

今後はさらに、素材の製造から製品生産、リサイクルまでの全体行程の環境負荷を低減していくための技術開発にも挑戦していきます。

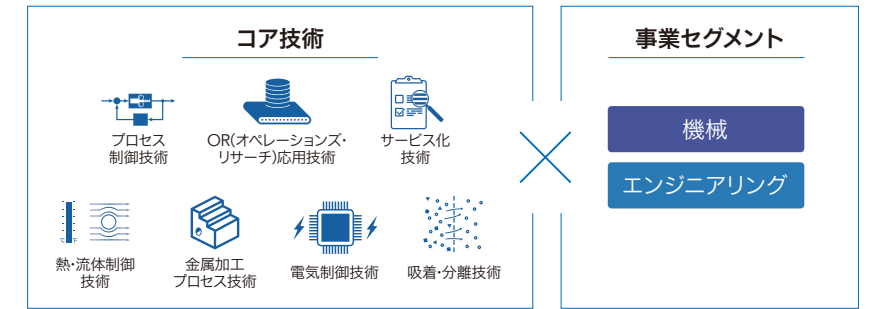


当社グループが独自開発したマルチマテリアルドア構造（試作品）

価値創造事例

02

ハイブリッド型水素ガス供給システムの実証



当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、「ハイブリッド型水素ガス供給システム」の実証試験を、2023年3月頃から当社高砂製作所内で実施する予定です。

当社グループが提案するハイブリッド型水素ガス供給システムは、中小規模の事業者様にとって導入のカギとなる「安定かつ安価な水素づくり」に対するソリューションを提供するもので、当社グループが持つ次の3つの製品・技術より構成されています。

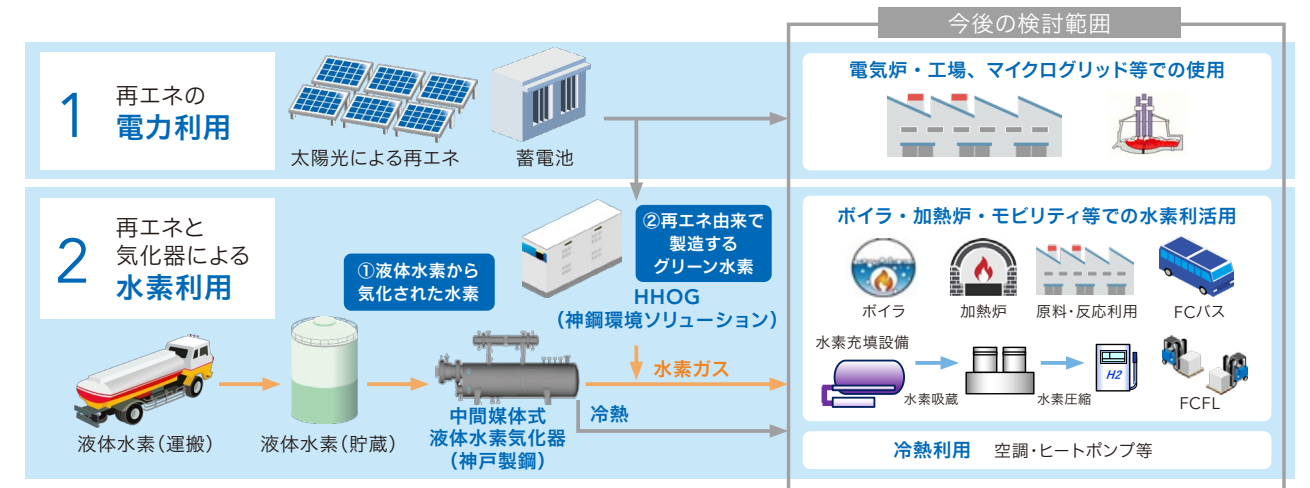
- ① 機械事業部門の気化器の要素技術を活かし開発中の極低温液化水素気化器
- ② (株) 神鋼環境ソリューションの再生可能エネルギーを活用した水電解式水素発生装置
- ③ エンジニアリング事業部門の技術資源がベースとなる「創る・使う」を監視制御する運転マネジメント

具体的には、水素利活用に向け、液化水素気化プロセスと再生可能エネルギーを活用した水電解式水素発生装置をパ

ラレル配置したハイブリッド型とすることで、コストミニマイズと再生可能エネルギー特有の供給不安定性の解消の両立を図ります。また、運転状況が時々刻々と変化する工業炉やボイラー等の水素使用量(使う)を遠隔監視し、常に安定的かつ効率的な水素供給となるようにハイブリッド型水素ガス供給装置を最適制御(創る)することも可能にします。加えて、液化水素の気化時に発生する冷熱については、工場内の製造設備の冷却や空調、ヒートポンプ等に利用するなど、お客様のプロセス効率向上・省エネルギー化にも対応可能です。

そして、当社グループを含めた各事業者様の水素利活用の拡大による脱炭素化への移行(水素社会へのトランジション)に貢献していきます。

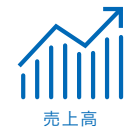
今回の実証試験は、機械事業部門とエンジニアリング事業部門の経営資源の相互活用並びに(株) 神鋼環境ソリューションとの連携により、水素社会の実現に向けたソリューションを提供するものです。



価値創造ストーリー

財務・非財務ハイライト(2021年度)

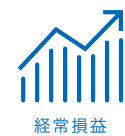
売上高
2兆825 億円



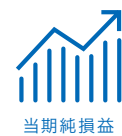
営業損益
876 億円



経常損益
932 億円



親会社株主に帰属する当期純損益
600 億円



総資産
2兆7,287 億円



有利子負債残高
(プロジェクトファイナンスを除く)
6,551 億円



D/Eレシオ
0.8 倍



ROIC
4.7%



ROA
3.5%



配当性向
25.0%



フリーキャッシュフロー
(プロジェクトファイナンスを除く)
566 億円



営業キャッシュフロー
(プロジェクトファイナンスを除く)
1,816 億円

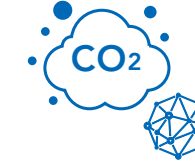


投資キャッシュフロー
(プロジェクトファイナンスを除く)
△1,250 億円



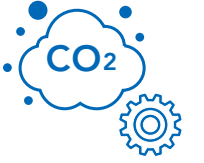
生産プロセスにおけるCO₂排出削減

16.0%



技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献

4,491 万t



水のリサイクル率

95.7%



副産物*の再資源化率 *スラグ、ダスト、スラッジ

99.3%



女性管理職比率
(単体)

2.8%



育児のための特別休暇取得率
(男性社員・単体)

78.5%



新卒採用女性比率
(単体)

総合職事務系 **35.0%**
総合職技術系 **6.0%**
基幹職技能系 **8.0%**

障がい者雇用率 ※法定雇用率:2.3%
(単体)

2.56%



休業災害度数率

0.14 (暦年)



時間外労働時間
(単体)

17.2 時間/月・人



年次有給休暇取得日数
(単体)

13.9 日



10年未満離職率
(単体)

19.5%

